

# ピムコ・ワールド・ハイインカム

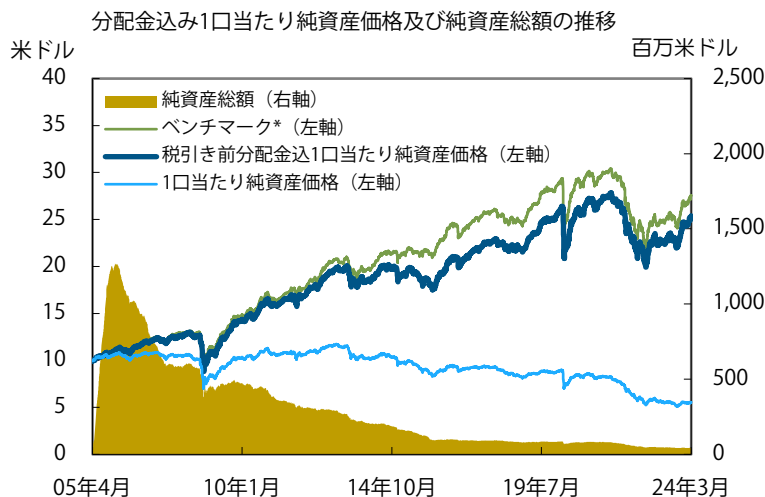
バミューダ籍オープン・エンド型契約型外国投資信託（米ドル建）

1口当たり純資産価格 : 5.54 米ドル  
 純資産総額 : 42,835,442 米ドル

設定日 : 2005年4月22日  
 決算日 : 毎年10月の最終ファンド営業日

月次レポート

## 設定来1口当たり純資産価格及び純資産の推移



\*ベンチマークはJPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイド指数、2005年4月21日を10として指数化

※ 過去の実績は、将来の運用成果を保証または示唆するものではありません。

## パフォーマンス・サマリー

### 期間別騰落率

	ファンド	ベンチマーク*
1ヶ月	2.40%	2.09%
3ヶ月	2.61%	2.04%
6ヶ月	12.82%	11.39%
1年	11.69%	11.28%
2年 (年率)	1.85%	1.77%
設定来 (年率)	5.04%	5.50%

\*JPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイド指数

※ 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。騰落率を算出する際の1口当たり純資産価格はすべて管理報酬等控除後、課税前分配金込みとなっております。1年以上の騰落率に関しては年率換算しております。

### 分配金実績 (1口当たり、税引前、米ドルベース)

設定来合計	17年合計	18年合計	19年合計	20年合計
13.56	0.72	0.72	0.72	0.72
21年合計	22年合計	23年合計	24年1月	24年2月
0.72	0.72	0.72	0.06	0.06
24年3月	24年4月	24年5月	24年6月	24年7月
0.06				
24年8月	24年9月	24年10月	24年11月	24年12月

※ 運用状況によっては分配金額が変わる場合、あるいは分配が行われない場合があります。

## ファンドの概況

### 特性値\*

平均格付け**	BBB-
平均クーポン	5.69%
平均最終利回り	8.53%
平均デュレーション	6.66年

\*組入れ投資信託を通じたポートフォリオの状況を表示。

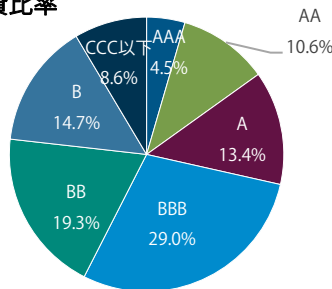
\*\*平均格付とは、基準日時時点でファンドに組入れられた有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当ファンドに係る信用格付ではありません。

### エマージング債券 上位保有銘柄

銘柄名	クーポン	償還日	格付	投資割合
ドミニカ国債	5.95%	2027/1/25	BB	1.55%
メキシコ国債	3.00%	2026/12/3	BBB+	1.15%
南アフリカ国債	10.50%	2026/12/21	BB	1.05%
コロンビア国債	5.63%	2044/2/26	BBB	0.78%
南部アフリカ開発銀行*	8.60%	2024/10/21	B+	0.77%

\*南部アフリカ開発銀行は南アフリカの政府系金融機関

### 格付別投資比率

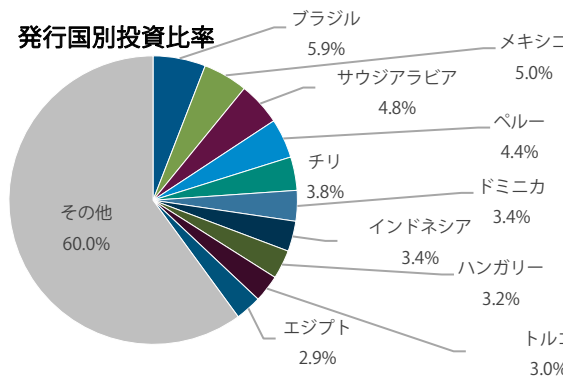


※ 格付はMoody's社およびS&P社の格付を参考としてPIMCO社が分類したものです。

※ 比率については組入れ投資信託を通じた債券評価額に占める割合を表示しています。

※ 上記格付別投資比率は、現物債のみで算出しています（短期金融商品は含みません）。

### 発行国別投資比率



組入れ国:	56
その他に含まれるエマージング国	
カタール、パナマ、ナイジェリア、ポーランド、コロンビア、南アフリカ、中国、バラクアイ、オマーン、ルーマニア、コートジボワール、アラブ首長国連邦、アルゼンチン、イスラエル、フィリピン、ウクライナ、アンゴラ、エクアドル、スリランカ、マレーシア、カザフスタン、パキスタン、ガーナ、ベネズエラ、エルサルバドル、ケニア、セネガル、ウルグアイ、アゼルバイジャン、ヨルダン、モロッコ、ジャマイカ、ブルガリア、コスタリカ、セルビア、チュニジア、パーレーン、グアテマラ、クウェート、アルメニア、カメルーン、インド、マケドニア、レバノン、チェコ、韓国	

※「その他」には短期金融商品および派生商品を含む

※当資料に関する重要な事項について、巻末の注記を必ずご確認ください。

## ピムコ・ワールド・ハイインカム

バミューダ籍オープン・エンド型契約型外国投資信託（米ドル建）

月次レポート

## エマージング債券市場環境と運用戦略

## ＜＜エマージング債券市場動向＞＞

当月のエマージング債券市場は上昇しました。

米国債券相場は、月初、国内の景気減速や労働市場の伸びの鈍化が確認されたことから上昇して始まったものの、2月の米CPI（消費者物価指数）が市場予想を上回ったことを受け根強いインフレに対する懸念から米利下げ開始が先送りされるとの観測が広がり、下落に転じました。一方、FOMC（米連邦公開市場委員会）において政策金利見通しに変更がなかったことや、パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長がインフレの低下に向けて自信を示したことを受け、年央には利下げが開始されるとの観測が強まったことから、月末にかけて上昇しました。月を通じてみると米国債券相場は上昇しました。エマージング債券市場は、良好な決算となったハイテク企業を中心に米株式市場が上昇したことやFRBによる年央の利下げ開始観測が維持されたことなどを受けて投資家のリスク選好姿勢が高まり、月を通じてスプレッドは縮小基調となりました。加えて、ウクライナなどIMF（国際通貨基金）の支援について進展が見られた国もスプレッド縮小に寄与しました。米国債利回りの低下に加えて、スプレッドの縮小がプラス要因となり、エマージング債券市場は上昇しました。

国別の債券市場動向をみると、ガーナ、アルゼンチン、エクアドルなどが市場平均を上回った一方、南アフリカ、ポーランド、ブラジルなどが市場平均を下回るパフォーマンスとなりました。エクアドルは、大統領が今後数ヶ月内にIMFからの支援に向けた協議が合意に達するとの見通しを示したことが好感され、上昇しました。

## ＜＜パフォーマンスと騰落要因＞＞

当月の騰落率はプラス2.40%（分配金再投資後）となりました。

ベンチマークとの比較では、ウクライナへの積極姿勢がプラスに寄与し、当ファンドのパフォーマンスはベンチマークを上回りました。

## ＜＜今後の見通しと主な投資戦略＞＞

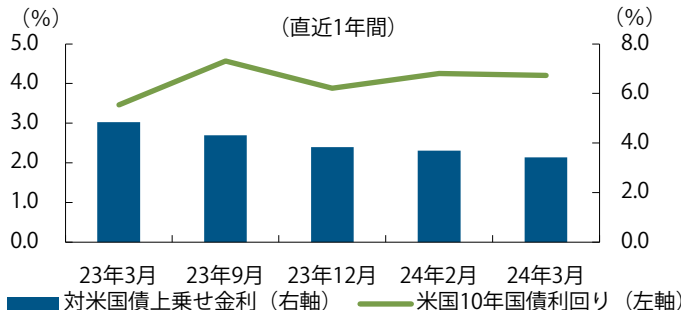
2024年の世界経済は、米国を除いて年初に想定していた通りの展開となり、英国、スウェーデン、ドイツではテクニカル・リセッション（景気後退）に陥り、その他の地域では景気が停滞しています。一方、米国については2023年にみせた想定外の景気の強さは今年に入っても続いております。ただし、米国も2024年末にかけて景気は次第に減速していくとみています。金融政策については、先進国の中央銀行は今年半ばの利下げ開始を示唆していますが、PIMCOの予想ではひとたび利下げを開始した後はそのペースは速くなり、2025年末時点の政策金利は米国以外では市場予想よりも低くなる可能性があるかとみています。エマージング諸国は、先進国に比べて全体的に対GDP（国内総生産）での債務比率が低くバランスシートの安定性が保たれていることはサポート材料です。また、エマージング諸国の中央銀行の多くは景気の急減速を避けながらインフレ率の抑制に取り組んでいることなどを踏まえ、2024年の経済成長率は2023年同様の4%台を維持するとみています。なお、エマージング諸国における目下最大のリスク要因はエマージング諸国自体に起因するものよりもむしろ、米国の政治や景気動向にかかる不透明さにあるとみています。こうした見通しの下、IMFによる支援などが期待されるコートジボワール等を積極方針とします。一方、米国との貿易摩擦等が意識される中国や、石油産業への依存度が高いバーレーン等を消極姿勢とします。

※ 上記の内容は作成基準日のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

## 市場動向

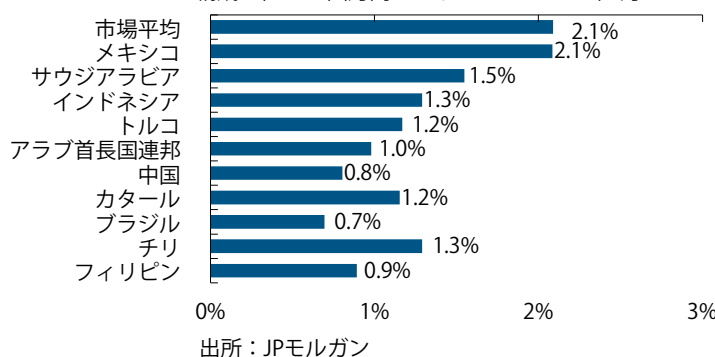
JPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイド指数

対米国債上乗せ金利および米国10年国債利回りの推移



JPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイド指数

構成上位10カ国月間パフォーマンス2024年3月



## ●ご参考：主なオーバーウェイトおよびアンダーウェイト

<オーバーウェイト>			<アンダーウェイト>		
	ファンド投資比率	ベンチマーク比率		ファンド投資比率	ベンチマーク比率
1 ブラジル	5.9%	3.3%	1 バーレーン	0.3%	3.0%
2 ペルー	4.4%	2.6%	2 アラブ首長国連邦	1.5%	4.0%
3 パラグアイ	1.8%	0.9%	3 中国	1.9%	4.0%
4 コートジボワール	1.6%	0.7%	4 フィリピン	1.3%	3.1%
5 ベネズエラ	0.8%	0.0%	5 ウルグアイ	0.6%	2.2%

※当資料に関する重要な事項について、巻末の注記を必ずご確認ください。





## ピムコ・ワールド・ハイインカム

パミュダ籍オープン・エンド型契約型外国投資信託（米ドル建）

月次レポート

## 主なリスクについて（続き）

## モーゲージ関連およびその他のアセット・バック証券のリスク

マスター・ファンドがモーゲージ関連証券およびその他のアセット・バック証券を保有する場合、延長リスク、期限前償還リスクといった一定の追加的なリスクにさらされます。

## 為替リスク

米国以外の為替レートは、金利変動、インフレ率、国際収支および政府の財政黒字もしくは財政赤字、米国または同国以外の政府、中央銀行もしくは国際通貨基金等の国際機関による介入（もしくは介入の失敗）または米国もしくは同国以外の通貨統制その他の政治的展開を含む多数の理由により、短期間でも相当変動します。その結果、ファンドおよびマスター・ファンドが外貨建て証券に投資する場合、そのリターンが減少することがあります。

## レバレッジ・リスク

レバレッジは、マスター・ファンドにより大きなトータル・リターンをもたらす機会を生む一方、損失を増幅することもあります。デリバティブの使用によりレバレッジ・リスクが生ずることもあります。

## マネジメント・リスク

マスター・ファンドは、アクティブ運用を行う投資ポートフォリオであるため、マネジメント・リスクにさらされます。投資顧問会社は、マスター・ファンドの投資決定の過程において投資手法およびリスク分析を適用しますが、これらが望まれる結果を生むとの保証はありません。

## 空売りのリスク

証券またはデリバティブの価格が上昇した場合は、マスター・ファンドは空売りが開始された時以降の価格の上昇ならびに第三者に支払われる手数料および利息に相当する損失を負担することになります。したがって、空売りは、損失が増大し、投資の実費よりも多額の損失を生じ得るリスクを伴います。また、空売りまたはショート・ポジションに関係する第三者が契約条件の遵守を怠り、マスター・ファンドに損失をもたらすリスクもあります。

## 市場混乱リスク

ファンドおよびマスター・ファンドは金融、経済およびその他の世界市場の動向および混乱（戦争、テロリズム、社会不安、景気後退、サプライチェーンの混乱、相場操縦、政府による介入、デフォルトおよびシャットダウン、政治変動、外交情勢または制裁措置もしくは他の同種の措置の発動、公衆衛生上の緊急事態（感染症の蔓延、パンデミック（世界的大流行）およびエビデミック（流行）等）ならびに自然/環境災害等から生じるもの）に関連するオペレーショナル・リスクを負い、これらすべてが証券市場にマイナスの影響を及ぼし、ファンドおよびマスター・ファンドの評価額が低下するおそれがあります。

※上記以外のリスク要因および各リスク要因の詳細については、請求目論見書をご参照ください。

## ■ その他の留意点

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。

## ファンドの費用 ※くわしくは最新の投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

## 投資者が直接的に負担する費用

購入時（申込）手数料	3.3%（税込） 購入時（申込）手数料とは、ご購入時の商品説明、投資情報の提供、ご購入に関する事務手続き等の対価としてお支払いいただくものです。
換金（買戻）手数料	ありません。

## 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

管理報酬等	<内訳> ファンド純資産より、ファンドの純資産総額に対して合計年率1.30%を乗じた額がファンド資産から控除されます。			
	手数料等	支払先	対価とする役務の内容	報酬料率（年率）
	管理報酬	管理会社	投資顧問、管理事務および第三者へ業務の提供および提供の手配	一律 0.70%
	代行協会員報酬	代行協会員	受益証券に関する目論見書の配布 基準価格の公表ならびに日本の法令および日本証券業協会規則に作成を要する運用報告書等の文書の配布等の業務	1億米ドル以下の部分 0.10% 1億米ドル超の部分 0.05%
販売報酬	販売会社	受益証券の販売、販売促進、募集および買戻しに関連する業務	1億米ドル以下の部分 0.50% 1億米ドル超の部分 0.55%	
その他費用・手数料	管理報酬等のほか、上記の費用に含まれておらず、ご負担頂く費用総額に変更を生じ、また影響を与える可能性のあるその他の費用を、ファンドを通して間接的にご負担頂く場合があります。当該その他の費用には、ファンドの設立費用、日本における公募に関連する費用のほか、公租公課、ブローカー費用、手数料およびその他のポートフォリオ取引に関する支出、利息支払いを含む借入れ費用、訴訟費用および損害賠償費用等が含まれます。当該その他の費用は、運用状況等により変動するものであり、事前にその料率および上限額を示すことはできません。 ※ その他費用・手数料等の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に 応じて異なりますので、表示することができません。			

● 上記の手数料および費用等の合計額およびその上限額ならびにこれらの計算方法については、ファンドの運用状況やファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※当資料に関する重要な事項について、巻末の注記を必ずご確認ください。

## ピムコ・ワールド・ハイインカム

バミューダ籍オープン・エンド型契約型外国投資信託（米ドル建）

月次レポート

お申込みメモ ※くわしくは最新の投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

購入（申込）単位	1口以上1口単位 ただし、各販売会社は上記と異なる申込単位を定めることができます。
購入（申込）価格	各取引日に算出される1口当たり純資産価格 ※「取引日」とは、ニューヨーク証券取引所の各取引日をいいます。
購入（申込）代金	申込注文の成立を販売会社が確認した日（通常、お申込日の日本における翌営業日）から起算して日本での4営業日目までに販売会社に支払うものとします。
換金（買戻）単位	1口以上1口単位
換金（買戻）価格	各買戻日に算出される1口当たり純資産価格 ※「買戻日」とは、ニューヨーク証券取引所の各取引日をいいます。
換金（買戻）代金	日本における買戻代金の支払は、販売会社が当該注文の成立を確認した日から起算して日本における4営業日目に行われます。
申込締切時間	午後3時（日本時間）までとします。
購入の申込期間	2023年4月1日（土曜日）から2024年3月29日（金曜日）まで ※なお、上記期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。
購入（申込）・換金（買戻）申込受付の中止及び取消	証券取引所の取引停止、資産の換金または支払に伴う送金の不能、その他やむをえない事情があるときは、受益証券の買戻の受付を中止もしくは換金価額の支払を遅延することがあります。
信託期間	信託証書の日付（2003年12月1日）から100年間
繰上償還	管理会社は、ファンド（または適用ある場合にそのクラス）の純資産価額が、ファンド（または適用ある場合にそのクラス）の存続についてビジネス的な展開に至らず、または受益者の利益に資するものではなくてしまうレベルにまで減少したことを理由として、その裁量により、受益者への通知後適当な時期にファンド（または適用ある場合にそのクラス）を終了することを決定することができます。また、ファンド（または適用ある場合にそのクラス）は、次の場合に終了（繰上償還）することがあります。 ① 受益者に対する通知から90日目以降に管理会社が、裁量により決定したとき。 ② 管理会社の意見によれば、ファンド（または適用ある場合にその各クラス）の存続または他の法域への移転が違法となるか、または非現実的もしくは不適切またはファンド（または適用ある場合にその各クラス）の受益者の利益に反するとき。 ③ ファンド（または適用ある場合にその各クラス）の発行済受益証券の75%以上の多数決がファンドの受益者の特別集会で決議されたとき。 ④ バミューダ標準スキームとしてのファンドの承認が撤回されたとき。 ⑤ 信託証書作成日から100年間を経過したとき。 さらに、ファンドは、ファンドの純資産総額が、5,000万米ドルにまで減少した場合、これを終了することができます。
決算日	原則として毎年10月31日
収益分配	原則として純投資利益（利息等インカム・ゲイン）から毎月お支払いいたします。
信託金の限度額	ファンドにおける信託金について限度額はありません。
運用報告書	計算期間（10月31日）終了後遅滞なく、投資信託及び投資法人に関する法律に従って、一定の事項につき交付運用報告書および運用報告書（全体版）を作成し、金融庁長官に提出しなければなりません。ファンドの交付運用報告書は、日本の知れている受益者に交付され、運用報告書（全体版）は代行協会のホームページにおいて提供されます。
課税関係	課税上は公募外国公社債投資信託として取扱われます。

※当資料に関する重要な事項について、巻末の注記を必ずご確認ください。

## ピムコ・ワールド・ハイインカム

バミューダ籍オープン・エンド型契約型外国投資信託（米ドル建）

月次レポート

## 投資信託に関する留意点

- 投資信託をご購入の際は、最新の「投資信託説明書（交付目論見書）」および一体となっている「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。これらは三井住友銀行本支店等にご用意しています。
- 投資信託は、元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- 投資信託は預金ではありません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。預金保険については窓口までお問い合わせください。
- 三井住友銀行で取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 三井住友銀行は販売会社であり、投資信託の設定・運用は運用会社が行います。
- お取引に当たっては外国証券取引口座の開設が必要になります。

- 本資料はPIMCOが作成したものであり、「金融商品取引法」「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示資料ではありません。
- 本資料にPIMCOが記載した運用状況、コメント等は、過去の一時点或いは過去の一定期間におけるものであり、将来の運用成果を予想或いは保証するものではありません。
- 本資料に記載されているデータ等の正確性につきましてはPIMCOは細心の注意を払っておりますが、PIMCOはその確実性、完結性を保証するものではありません。
- PIMCOはパシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーを意味し、その関係会社を含むグループ総称として用いられることがあります。

お申込みの際は、販売会社よりお渡しする最新の「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

## 管理運用会社その他関係法人の概要

- ◆ 「管理会社、投資顧問会社」 : パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー
- ◆ 「受託会社」 : メイプルズ・トラスティ・サービシーズ（バミューダ）リミテッド
- ◆ 「管理事務代行会社・保管受託銀行」 : ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・カンパニー
- ◆ 「名義書換事務受託会社」 : ブラウン・ブラザーズ・ハリマン（ルクセンブルグ）エス・シー・エイ
- ◆ 「代行協会員」 : SMBC日興証券株式会社 関東財務局長（金商）第2251号  
加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会  
一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
- ◆ 「販売会社」 : 株式会社三井住友銀行 登録金融機関 関東財務局長（登金）第54号  
加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

■ 販売会社

■ 代行協会員

■ 管理会社・投資顧問会社



株式会社三井住友銀行  
登録金融機関 関東財務局長（登金）第54号  
加入協会 / 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



P I M C O